

第4期経営改革実施計画書

団体名	公益財団法人金沢健康福祉財団		計画期間	令和6年度～令和10年度	
設立年月日	平成31年4月	基本財産	50,000 千円	市出資額	35,000 千円
	[新公益法人への移行] 平成31年4月1日			市出資割合	70 %
設立意義・経緯	在宅医療と介護の連携を一層強化し「地域包括ケアシステム」の推進を目的に、平成31年4月、公益財団法人金沢総合健康センターと公益財団法人金沢市福祉サービス公社が合併して、新しい法人として発足。保健・医療・福祉の連携により、高い専門性や独自の業務経験を生かしながら、高齢者や障害のある人の生活の充実と児童と育児を担う親への支援、さらには市民の健康増進も図ることで、地域共生社会の実現を目指す。				
設立目的	地域包括ケアシステム及び地域医療の推進を図るため、医療及び福祉サービスの提供並びに健康教育の普及啓発を行うことにより、医療及び福祉に関する総合的なサービスの向上を図り、もって市民の健康増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。				
定款で定める公益目的事業等	(1)地域包括ケアシステムの推進に関する事業 (2)健康増進に関する事業 (3)夜間及び休日における急病診療に関する事業 (4)学校保健の普及充実に関する事業(5)高齢者、障害者及び子育て支援家庭に関する事業(6)介護保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき提供される福祉サービス事業(7)健康保険法に基づき提供される医療サービス事業 (8)医療・介護連携支援に関する事業 (9)福祉サービス等に関する調査評価事業(10)その他公益目的を達成するために必要な事業				
所在地	金沢市大手町3番23号		所管課	福祉健康局健康政策課	
代表者職氏名	理事長 荒舘 誠	ホームページアドレス	http://www.kanazawa-kenkou-plaza.or.jp		
設立主体	金沢市及び公益社団法人金沢市医師会	設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人		

これまでの改革の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害福祉サービス事業の強化による新たな事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者基幹相談支援センターと在宅医療介護連携支援センターの共同研修会開催(令和4年11月) 2. 介護保険事業の体制見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 通所介護事業の完全廃止 3カ所→0カ所 (松寿荘:R3年3月)(駅西苑:R5年3月)(玉川苑:R6年2月) ・ 訪問介護事業所の統廃合 3カ所→2カ所 (令和6年3月に小立野を泉野と統合) ・ 居宅介護支援事業所の統廃合 2カ所→1カ所 (令和5年3月に芳斉を大手町と統合) ・ 泉野訪問看護ステーションの移転 (令和6年1月に移転) 3. 介護職員等の処遇改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 処遇改善加算の取得継続 4. 受託事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター2カ所目の獲得 (第10圏域:新神田・米丸地区) (令和5年度) ・ 金沢広域急病センターでの繁忙期 (GW・年末年始)における小児科の日中開設 (令和3年度) ・ 新型コロナウイルス感染症予防接種会場の運営協力 (令和3年度) ・ シルバー人材やボランティアの活用拡大による受託事業の効率化 (令和4年度) ・ 泉野福祉健康センター健康スタジオ等でのフレイル予防事業の開始 (令和4年度) ・ 老人福祉センター第4期 (R3年度からR7年度)、卯辰山公園健康交流センター千寿閣管理運営第5期指定管理期間の獲得 (R6年度からR10年度) ・ ヤングケアラー世帯へのヘルパー派遣開始 (令和5年4月) 5. 役員及び職員体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 専務理事の廃止及び事務プロパーの定数整理 (定年退職等による不補充△2名) (令和4年度) ・ 市派遣職員の解消 (市保健師1名を法人プロパーに振替) (令和5年度末) ・ プロパー訪問看護師の係制導入 (管理者2名体制→管理者1名・2係制へ変更) (令和4年度) ・ 職員昇任制度の導入 (昇任試験の実施) (令和4年度)
------------	---

<p>直面する課題</p>	<p>【事業運営面】 これまで法人の中核として一定の収益を生んできた介護保険事業については、医療・介護人材の不足と営利性を追求する民間事業者の台頭及び社会保障費の増加抑制による介護保険制度改正の実施により、その規模を縮小しなければならない状況下にある。 今後、公益法人として生き残っていくには、同事業に代わる新たな公共性に優れた事業を開発することや、また、非営利性や高度な専門性が必要なため、他事業者が参入しない分野、さらには、医療・介護分野でのセーフティネットとしての役割が求められる分野にその内容を転換することが当法人に課せられた課題である。</p> <p>【組織・人事面】 法人自主事業の収益縮小により、設立以来の課題である医療看護・介護職員の待遇の同一化や処遇改善、また、離職者防止や人材の確保ができ得ない課題がある。 法人を運営する事務局プロパーについては、長期に渡る同一職場の勤務や専門資格が必要なため業務が属人化や膠着化する問題点がある。 また、他団体との人事交流の機会が薄いことから職務遂行能力向上やモチベーション向上の機会が生まれにくく採用年齢に隔たりがあることで後任職員の育成にも課題がある。 さらには、本年4月から導入された定年延長制度により、対象者についての新たな勤務場所の確保も必要となる。 今後さらなる自主・自立を目指すには、さらなる金沢市派遣職員の解消を行い、新たなプロパー職員の補充に努めなければならないが、解消には、市当局の意思決定が採用年度の前年度末となることから、新年度当初には補充出来ない課題もある。</p> <p>【その他】 令和11年度当初に、金沢健康プラザ大手町が建替えとなることから、令和7年度末には一時移転の必要が生じることとなる。その移転先の確保や移転時での事業の継続、また、新プラザでの新たな事業内容の検討、さらには、建設資金等拠出金の確保が必要となる。 また、10年度末までには、現在の事務局運営費の法人負担分のルールの見直しも検討すべき課題である。</p>
<p>改革の基本的方向性</p>	<p>地域包括ケアシステムの更なる推進と自主財源の安定的確保を目的とした事業に特化することで、経営の健全化を図る。また、医療と介護の連携や有資格者による専門的分野での事業に取り組むことで、職員の資質向上とノウハウの蓄積を図り、より良質な市民サービスの提供を目指す。さらには、法人設立時から掲げてきた、医療・介護分野でのセーフティネットとしての役割を果たすことや新たな健康増進に注力した介護予防事業にも積極的な事業展開に努めることで、第4期における改革の方向性とする</p>
<p>経営目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営基盤の強化に向けた自主事業の運営 恒久的な自主財源の確保を実現するために収益性の高い自主事業を重点的に実施 2. 介護予防の普及・推進による健康づくり事業の再構築とプロパー職員の育成 本市の重点施策である未病対策事業の実施に向けた事業を企画立案することでプロパー職員の資質向上を図る。 3. 地域医療の充実及び総合福祉サービス事業展開への変革 金沢広域急病センターでの当番医の拡充や子育て等全世代を対象としたサービス提供を目指す。 4. 事務プロパーの意識改革と持続可能な組織体制の整備 人事評価や昇任試験制度の運用により職員の意識改革を図り、時代の変化に応じた組織体制の在り方を整備する。また、引き続き、市派遣職員の解消を図り、人事面での独立性を追求する。 5. 金沢健康プラザ大手町建替えによる法人機能の検討 建替え時以降の法人が実施する事業を検討し、健康プラザ内での機能を持たせる。
<p>改革に向けた取組 (令和6年度～令和10年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営基盤の強化に向けた自主事業の運営 2箇所地域包括支援センターと居宅介護支援事業所での事業量の拡大と訪問看護ステーションで加算の取得により、安定的な財源を確保する。 2. 介護予防の普及・推進による健康づくり事業の再構築とプロパー職員の育成 他の外郭団体との連携による未病対策事業の開発導入やICTを活用した新規事業を企画立案することで、プロパー職員のスキルアップを図る。 3. 地域医療の充実及び総合福祉サービス事業への変革 看護師の雇用に努めることで、小児科の日曜当番医の診療日数増加を検討する。また、介護保険事業における訪問介護の市場減少により、子育て分野へ事業量をシフトする。 4. 事務プロパーの意識改革と持続可能な組織体制の整備 課長、課長補佐、主査級試験を実施することで職員のモチベーションを高め組織の活性化を図るとともに、現在の3係制を見直し事務局組織のスリム化を検討する。また、引き続き金沢市派遣職員の解消を行い、自主自立した責任体制を目指す。 5. 金沢健康プラザ大手町建替えによる法人機能の検討 事務局内にプロジェクトチームを設置し、未病対策の先進事例を調査することで、建替え後のプラザの機能を提案する。

		成果指標	計画策定時数値 (令和5年度末)	計画目標値 (令和10年度末)
成果指標 (実施計画の達成度を測るための指標) 及び 目標値等	経営 自主 事業 の 強化 の 運 営 向 け	地域包括支援センター運営事業での介護予防 プラン作成収益の増加	収支差額5,026千円	収支差額6,000千円
		訪問看護ステーションの収益の増加	収支差額6,481千円	収支差額9,000千円
		居宅介護支援事業所の収益の増加	収支差額17,036千円	収支差額18,000千円
	受 託 事 業 の 充 実	金沢広域急病センターにおける日曜当番医開 設日の増加	令和6年度当初 月1回	開設可能日を医師会と相 談
		新介護予防(未病対策)事業の企画立案	2事業	5事業
		指定管理者施設(老人福祉センター及び卯辰 山公園健康交流センター千寿閣)利用者数の 増加	141,875件	148,968件
		産前・産後ママヘルパー、養育支援ヘルパー 及びヤングケアラーヘルプサービス事業量の 増加	1,644件 (養育支援派遣件数177 件)	1,821件 (養育支援件数を5年度 末の2倍)
	職 自 主 体 ・ 制 自 立 に 向 け た	市派遣職員の引き上げ	3人	1人
		専門職員(保健師又は精神保健福祉士)の雇 用	2名	4名
		新たなる事務局体制の構築	2課3係	組織体制の見直し